

一般社団法人ファルクラム

研究員の業績一覧(2014年12月まで)

各種税務専門雑誌に掲載されたファルクラム研究員の論文等一覧です。

「巻、号、頁」欄のそれぞれのリンクをクリックしていただくと、バックナンバーの購入ページ(外部サイト)へとジャンプします。なお、バックナンバーページは、本リスト作成時点でのURLとなっておりますので、あらかじめご了承ください。

研究員名	論文名	雑誌名	巻、号、頁	出版社	参考
芹澤 光春	「法人税法施行令121条1項1号にいう『デリバティブ取引等に係る法61条の6第1項に規定する利益額又は損失額』の意義」	月刊税務事例	46.12.10p	財經詳報社	東京地裁H24.12.7判決、東京高裁平成25.10.24判決
佐古田 宣章	「管理組合に支払った前区分所有者の滞納管理費等が消費税法上の『課税仕入れに係る支払対価の額』に該当するかが争われた事例」	月刊税務事例	46.10.21p	財經詳報社	名古屋地裁平成24.10.25判決、名古屋高裁H25.3.28判決
伊丹 信行	「役員退職給与のうち不相当に高額な部分の金額については損金の額に算入されないとされた事例」	月刊税務事例	46.7.36p	財經詳報社	東京地裁H25.3.22判決
泉 絢也	「租税行政立法を巡る諸問題 一大阪高裁平成21年10月16日判決及び東京地裁平成24年12月7日判決に触れて―」	月刊税務事例	46.6.39p	財經詳報社	-
成田 元男	「納税者の権利と米国の租税不服審査制度」	月刊税務事例	46.5.32p	財經詳報社	-
和泉 彰宏	「信託受益権の譲渡を含む不動産流動化取引に係る法人税法上の会計処理の変更と更正請求の可否」	月刊税務事例	46.5.20p	財經詳報社	東京地裁25.2.25判決、東京高裁H25.7.19判決
近藤 憲昭	「麻酔科医師が勤務先の各病院から得た報酬」	月刊税務事例	46.4.36p	財經詳報社	東京地裁H24.9.21判決
西田 圭吾	「外れ馬券の必要経費性」	月刊税務事例	46.3.24p	財經詳報社	大阪地裁H25.5.23判決
福田 智子	「贈与税課税の基因となった株式の売買契約が成立していると認められるとして、相続税法7条を適用した決定処分が適法とされた事例」	月刊税務事例	46.1.24p	財經詳報社	東京地裁H19.2.23判決、東京高裁平成19.10.31判決
吉野 善吉	「事前確定届出給与該当性」	月刊税務事例	45.12.38p	財經詳報社	東京地裁H24.10.9判決
細田 明	「適用除外要件:実体基準と管理支配基準」	月刊税務事例	45.11.16p	財經詳報社	東京地裁H24.10.11判決、東京高裁H25.5.29判決
松永 容明	「中国米料加工を巡るタックスヘイブン対策税制の適用判断」	月刊税務事例	45.11.22p	財經詳報社	大阪地裁H23.6.24判決、大阪高裁H24.7.20判決
石川 緑	「『正当な理由』があるとした事例」	月刊税務事例	45.10.34p	財經詳報社	福岡地裁H22.3.15判決、福岡高裁平成22.12.21判決 最高裁H24.1.16第一判決、差戻福岡高裁平成25.5.30判決
相原 正樹	「船舶建造に係る承諾取引と『課税資産の譲渡』」	月刊税務事例	45.9.34p	財經詳報社	福岡地裁H23.7.15判決、福岡高裁平成24.3.22判決
泉 絢也	「行政機関が制定した法規範に対する行政解釈が判決に及ぼす影響 ―米国Auer / Seminole Rock原則を中心として―」	月刊税務事例	45.7.40p	財經詳報社	-
泉名 正男	「有料老人ホーム終身入居金の権利確定時期」	月刊税務事例	45.7.22p	財經詳報社	東京地裁H22.4.28判決、東京高裁H23.3.30判決
多賀谷 博康	「破綻したゴルフ場の会員権を譲渡した場合の取得費等の認定」	月刊税務事例	45.6.20p	財經詳報社	東京地裁H23.12.13判決、東京高裁H24.6.27判決
鳥飼 貴司	「非課税とされる『境内地(動物専用墓地)』」	月刊税務事例	45.4.14p	財經詳報社	東京地裁H23.12.13判決、東京高裁H24.3.28判決
泉 絢也	「租税行政法領域における米国Mayo判決の意義と影響 ―我が国パブリック・コメント制度の発展の手掛かりとして―」	月刊税務事例	45.3.35p	財經詳報社	-
三星 剛	「弁護士業務における複数車両の必要性」	月刊税務事例	45.3.14p	財經詳報社	千葉地裁H22.2.26判決、東京高裁H22.10.20判決
伊藤 雄二	「会社従業員による余剰紙の売却に係る収益」	月刊税務事例	45.2.18p	財經詳報社	国税不服審判所H21.9.9裁決
高木 英樹	「住宅借入金等特別控除/建築家屋の現況及び建築経過等から判断して新築住宅として控除の適用を受けることができるとした事例」	月刊税務事例	45.1.41p	財經詳報社	国税不服審判所H22.1.12裁決
和泉 彰宏	「関与税理士による売上げの繰延計上等が関連して重加算税が賦課された事例」	月刊税務事例	44.12.19p	財經詳報社	名古屋地裁H20.10.30判決、名古屋高裁H21.11.20判決
嶋村 幸夫	「『組合契約に基づき取得した新株予約権の行使による経済的利益は雑所得』とされた事例」	月刊税務事例	44.11.38p	財經詳報社	東京地裁H23.5.11判決